

## 貸借対照表

(平成21年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	円	負 債 の 部	円
流動資産	74,632,805,012	流動負債	177,080,339,275
現金及び預金	13,628,064,082	取引証拠金	174,999,872,522
取引証拠金保管有価証券	52,546,396,540	リース債務	1,040,760
清算預託金保管有価証券	1,409,152,000	未払金	10,528,795
有価証券	4,416,405,355	未払場勘定益金交付額	2,043,176,581
未収利息	493,098,450	未払費用	7,544,616
未収入金	1,039,187	賞与引当金	10,886,627
未収法人税等	70,933,762	その他	7,289,374
未収消費税等	7,418,797	固定負債	15,479,026,213
未収場勘定損金徴収額	2,043,176,581	清算預託金	15,455,649,077
前払費用	5,840,707	長期前受金	846,000
繰延税金資産	11,262,551	リース債務	3,382,470
その他	17,000	退職給付引当金	5,178,388
固定資産	120,198,132,032	役員退職慰労引当金	13,970,278
(有形固定資産)	71,268,702	負債の部合計	192,559,365,488
建物附属設備	3,415,253	純資産の部	
器具備品	63,640,849	株主資本	2,271,699,056
リース資産	4,212,600	資本金	634,350,000
(無形固定資産)	68,826,667	利益剰余金	1,637,349,056
ソフトウェア	68,826,667	その他利益剰余金	1,637,349,056
(投資その他の資産)	120,058,036,663	決済不履行積立金	1,264,702,438
長期性預金	82,750,000,000	繰越利益剰余金	372,646,618
投資有価証券	37,256,385,614		
長期前払費用	824,500	純資産の部合計	2,271,699,056
差入保証金	42,690,720	資産の部合計	194,831,064,544
繰延税金資産	8,135,829	負債及び純資産の部合計	194,831,064,544
繰延資産	127,500		
開業費	127,500		

## 損益計算書

〔平成20年 4月 1日から  
平成21年 3月31日まで〕

科 目	金 額	
		円
売上高		188,748,577
売上原価		156,264,771
売上総利益		32,483,806
販売費及び一般管理費		398,130,860
営業損失		365,647,054
営業外収益		
受取利息	996,631,633	
その他	423,876	997,055,509
営業外費用		
繰延資産償却費	1,378,478	
その他	216,375	1,594,853
経常利益		629,813,602
税引前当期純利益		629,813,602
法人税、住民税及び事業税	254,663,965	
法人税等調整額	2,503,019	257,166,984
当期純利益		372,646,618

## 株主資本等変動計算書

〔平成20年 4月 1日から  
平成21年 3月31日まで〕

(円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主 資本 合計	
		決済不履行 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成20年3月31日残高	634,350,000	703,617,823	561,084,615	1,264,702,438	1,899,052,438	1,899,052,438
事業年度中の変動額						
決済不履行 積立金の繰入額		561,084,615	△ 561,084,615	—	—	—
当期純利益			372,646,618	372,646,618	372,646,618	372,646,618
事業年度中の変動額合計	0	561,084,615	△ 188,437,997	372,646,618	372,646,618	372,646,618
平成21年3月31日残高	634,350,000	1,264,702,438	372,646,618	1,637,349,056	2,271,699,056	2,271,699,056

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ② 保管充用有価証券 保管充用有価証券については商品取引所法施行規則第 39 条の規定に基づく充用価格により評価しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産……旧定率法を採用しております。

平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した資産……定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15 年

器具備品 4 年～10 年

##### ② 無形固定資産、長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。長期前払費用については、役務の提供を受ける期間に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

- 創 立 費 旧商法施行規則の規定する最長期間(5 年)で均等償却
- 開 業 費 開業後、旧商法施行規則の規定する最長期間(5 年)で均等償却

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、職員に係る退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益へ与える影響はございません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額	40,349,379 円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
①短期金銭債権	2,098円
②短期金銭債務	445,045円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業外取引	107,524,578円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

(1) 普通株式	7,500 株
(2) 優先株式	5,000 株
・I種優先株式	1,625 株
・II種優先株式	1,625 株
・III種優先株式	1,250 株
・IV種優先株式	500 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動)

未払事業税	5,210,964円
前受金	1,621,819円
賞与引当金	4,429,768円
小計	<u>11,262,551円</u>

(固定)

長期前受金	344,237円
退職給付引当金	2,107,086円
役員退職慰労引当金	5,684,506円
小計	<u>8,135,829円</u>
繰延税金資産合計	<u>19,398,380円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、器具備品、ソフトウェアの一部については、所有権移転外のファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

(円)

属性	主要株主等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主及びその他の関係会社	(株)東京工業品取引所	被所有 直接 26% 間接 0%	出向者の取扱い等に関する覚書	取引所出向者に係る給与等の支払(注)	64,730,723	—	—
主要株主	東京穀物商品取引所	被所有 直接23.4% 間接 0%	出向者の取扱い等に関する覚書	取引所出向者に係る給与等の支払(注)	40,832,635	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)取引所出向者に係る給与等の支払いについては、覚書に基づき、出向期間中における下記の内容を支払っております。

- ①取引所から出向者に実際に支給した給与
- ②出向元事業主が負担した法定福利費
- ③取引所から出向者に支給される退職金のうち当社負担額

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額(注)	269,559円
(2) 1株当たり当期純利益	29,811円

(注)純資産額から優先株に係る払込額を控除して算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。